

平成29年度事業計画

【予算検討事業】

【提出事業】

保健福祉部

平成29年1月6日

番号	総合政策 部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要
1	予算検討		生活困窮者就労準備支援事業	地域福祉課	ローリン グ	H 28	生活困窮者自立相談支援事業の対象者のうち、就労を希望しているが自力の就職活動のみでは早期の就職が難しいと思われる者に対し、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。早期就職にむけ、カウンセリング・ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんまでを含む、手厚い就労支援を行う。
2	予算検討		妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	新規	H 29	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業(母子保健型)+産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。
3	予算検討		妊婦健康診査公費負担事業(歯科健診の拡充)	健康増進課	既存	H 9	妊婦、出生後の子どもの歯科健康管理の充実及び胎児の健康管理や経済的負担の軽減を図るため、妊娠中の歯科健診にかかる費用を助成する。
4	予算検討		地域生活支援拠点整備事業	障がい福祉課	ローリン グ	H 28	障がい者等の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、相談(地域移行、親元からの自立等)、体験の機会・場(1人暮らし、グループホーム等)、緊急時の受け入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等)、専門性(人材の確保・養成、連携等)、地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等)といった居住支援のための5つの機能を集約した地域生活支援拠点(多機能拠点整備型)を整備する。
5	予算検討		特定健診事業(特定健診未受診者対策事業)	健康保険課	ローリン グ	H 28	特定健診受診率の向上に重点を置いた取り組みとして、受診率が特に低い40歳代の未受診者に対し、自宅に居ながら簡単に利用できる血液検査のセルフ健康チェックサービス事業「スマホdeドック」を実施し、健康意識を高め、未受診者の掘り起こしを図る。

【不採択事業】

【提出事業】

保健福祉部

平成29年1月6日

番号	総合政策 部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要
1	不採択		意思疎通支援事業 (コミュニケーションボード設置事業)	障がい福祉 課	新規	H 29	タブレットタイプのコミュニケーションボードを障がい者等とのコミュニケーションツールとして使用することにより、障がい者等が市役所窓口で諸手続き等を行う際のコミュニケーションの円滑化を図り、もって、障がい者等の自立を促進し、さらに合理的配慮の提供にかかる体制を整備する。